

予算額: 339億円
(うち公共事業費 280億円)

令和7年度11月補正予算(案)の概要(追加分)

予算の編成方針

国の総合経済対策に即応し、暮らしと産業を下支えする「物価高対策」や、県土強靱化を推進する「防災・減災対策」など、喫緊の課題に迅速に対応！

11月補正予算(閉会日提案分)としては過去最大規模！

◆物価高対策 56億円

○徳島県LPガス料金負担軽減支援事業 440百万円
国支援の対象外であるLPガス料金高騰の影響を受ける生活者に対し、販売事業者を通じた使用料金の減額により負担を軽減する。

○中小企業特別高圧電力料金支援事業 7百万円
国支援の対象外である特別高圧電力を使用する中小企業者に対し、電気料金高騰分の一部を支援する。

○医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業 1,512百万円
国が定める公定価格等で運営している医療機関、社会福祉施設等に対し、光熱費、食材費等の高騰に対する一時金を支給する。

○医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援 542百万円
医療提供体制の確保を図るため、従事者の処遇改善及び診療に必要な経費にかかる物価上昇の影響に対する支援を行う。

○福祉・介護分野における賃上げ・物価上昇に対する支援 2,239百万円
福祉・介護提供体制の確保を図るため、従事者の処遇改善及びサービス提供にかかる物価上昇の影響に対する支援を行う。

○児童等利用施設等電気料金等高騰対策事業 11百万円
電気料金等の高騰に伴い、運営が厳しい状況にある私立学校や児童等利用施設に対し、電気料金等の一部を支援する。

○配合飼料価格高騰対策事業 627百万円
配合飼料価格高止まりの影響を受ける畜産経営者の負担を軽減するため、配合飼料価格高騰分の一部を支援する。

○養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 101百万円
養殖用配合飼料価格の高騰により影響を受ける魚類養殖業者の負担を軽減するため、配合飼料価格高騰分の一部を支援する。

○施設園芸燃料価格高騰対策支援事業 42百万円
燃料価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者の負担を軽減するため、燃料価格高騰分の一部を支援する。

○特用林産生産資材高騰対策事業 66百万円
生産資材価格の高騰により影響を受けるしいたけ生産事業者の負担を軽減するため、生産資材価格高騰分の一部を支援する。

◆防災・減災対策 283億円

○「暮らしの安全・安心」確保と「強い経済」を実現するインフラ整備 28,022百万円
激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化等のリスクから、県民の生命・財産を守り抜くため、県土強靱化を推進する。

○地籍調査事業 315百万円
地域における防災・減災・県土強靱化推進のため、緊急性を要する区域において地籍調査を推進する。

令和7年度11月補正予算(案) 公共事業の概要

「第1次国土強靱化実施中期計画」の初年度分を含めた「国の総合経済対策」に即応し、
「防災・減災、国土強靱化」の推進による「暮らしの安全・安心」の確保と「強い経済」の実現！

【11月補正予算(案) **280**億円】

R6.11月補正比27億円増・111%！

〔一般公共：256億円、国直轄負担金：24億円〕

切迫する巨大地震に備えた「地震・津波対策」

水門整備による津波防御



命の道整備



堤防耐震化



緊急輸送道路の整備

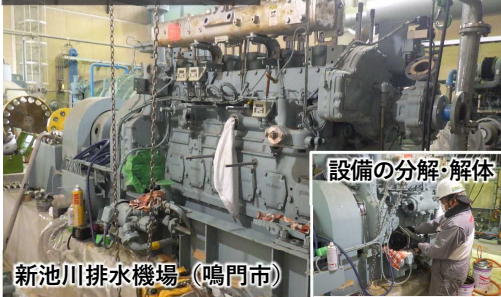


気候変動に対応する「流域治水」の加速

洪水調節能力の強化【直轄事業】



排水機場の機能維持



治山ダム整備



河道拡幅



「暮らしに密着したインフラ」整備の推進

道路通行の安全確保



急傾斜対策



ほ場整備（大区画化）



長寿命化対策

